

令和3年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	11	府省庁名 復興庁・国土交通省												
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 <u>固定資産税</u> 事業所税 <u>その他</u> （都市計画税）													
要望項目名	被災住宅用地に係る固定資産税等の特例措置の延長													
要望内容 (概要)	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 東日本大震災により滅失し、又は損壊した家屋の敷地の用に供されていた土地で平成23年度分の固定資産税等について住宅用地に係る課税標準の特例措置の適用を受けたもの（被災住宅用地）について、当該土地を住宅用地とみなす固定資産税等の特例を適用する。</p> <p>・特例措置の内容 現在、被災住宅用地については、平成24年度から令和3年度（10年間）までの各年度に係る賦課期日において、住宅用地として使用することができないと市町村長が認める場合には、当該土地を住宅用地とみなして、住宅用地の特例を適用する特例措置を受けることができるが、今後も同様の状況が継続すると見込まれることから、本特例措置の適用期限を令和8年度まで5年間延長する。</p>													
関係条文	地方税法附則第56条第1項から第9項													
減収見込額	<p>[初年度] ー (ー) [平年度] ー (▲1,152) [改正増減収額] ー (単位：百万円)</p>													
要望理由	<p>(1) 政策目的 東日本大震災により、広範囲にわたる建物の倒壊等の甚大な被害が発生し、発災直後には、最大で約47万人の避難者が生じ、その後、災害公営住宅や高台移転の整備等により、恒久住宅への移転が進捗しているが、再建宅地の造成が復興・創生期間の終盤に完成する地区等があることやいまだ数多くの避難者がいることなどから、被災地方公共団体の要望や過去の大規模災害における取組事例等も踏まえ、被災者への住宅再建を引き続き支援する必要がある。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>① 阪神・淡路大震災との比較衡量</p> <p>東日本大震災及び阪神・淡路大震災の被害状況は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="252 1608 1174 1805"> <thead> <tr> <th></th> <th>阪神・淡路大震災</th> <th>東日本大震災</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全壊家屋数</td> <td>104,906棟</td> <td>121,995棟</td> </tr> <tr> <td>半壊家屋数</td> <td>144,274棟</td> <td>282,939棟</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,180棟</td> <td>404,934棟</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、阪神・淡路大震災において、措置された災害復旧税制は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災代替建物に係る登録免許税の非課税措置：10年間 被災代替建物の敷地に供する土地に係る登録免許税の非課税措置：7年間 被災代替家屋に係る不動産取得税の特例措置：15年間 被災代替家屋に係る固定資産税等の特例措置：15年間 被災住宅用地に係る固定資産税等の特例措置：15年間 			阪神・淡路大震災	東日本大震災	全壊家屋数	104,906棟	121,995棟	半壊家屋数	144,274棟	282,939棟	合計	249,180棟	404,934棟
	阪神・淡路大震災	東日本大震災												
全壊家屋数	104,906棟	121,995棟												
半壊家屋数	144,274棟	282,939棟												
合計	249,180棟	404,934棟												
ページ		11 - 1												

② 自治体からの要望

ア. 福島県（令和2年6月）

加えて、復興特区税制や被災代替資産等に係る税制特例等の復興関連税制のうち令和2年度末で終了するものについては、地元の意見を踏まえ、復興・創生期間後も適切に適用期限を延長すること。

イ. 原発事故による帰還困難区域を抱える町村の協議会（葛尾村、飯館村、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町）（令和2年5月）

帰還困難区域は、立ち入りが制限されており、避難指示解除前に住宅を再建することが困難であるため、住宅解体敷地の「住宅用地の特例」の適用を被災後10年度分ではなく、避難指示解除後10年度分までに延長すること。

ウ. 浪江町（令和2年6月）

住宅用地に対する固定資産税の特例について、避難指示解除後10年間に変更する等、制度の見直しを要望。

エ. 双葉地方町村会（双葉町、富岡町、広野町、葛尾村）（令和2年6月）

帰還困難区域は立ち入りが制限されており、避難指示解除前に住宅を再建することが困難であるため、住宅解体敷地の「住宅用地の特例」の適用を被災後10年度分ではなく、避難指示解除後10年度分までに延長すること。

オ. 宮城県（令和2年9月）

今後も、被災者の住宅再建等を支援することや事業者をきめ細かく支援することなどが依然として必要であることから、被災代替家屋及びその敷地並びに被災代替資産に係る特例措置等の復興関連税制のうち令和2年度末で終了するもの並びに被災住宅用地の特例措置について、適切に適用期限を延長すること。

カ. 岩手県（令和2年9月）

今後も、被災事業者の事業再開や被災者の住宅再建等に対するきめ細かい支援が依然として必要であることから、被災代替資産、被災代替家屋及びその敷地に係る特例措置等の復興関連税制のうち令和2年度末で終了するもの並びに被災住宅用地の特例措置について、適切に適用期限を延長すること。

このような状況下において、岩手県、宮城県及び福島県に対して実施したアンケート調査結果（R2.4）によると、被災住宅用地に係る固定資産税等の特例措置の適用実績は減少傾向にあるものの、現状においても一定数の適用がある（※）。

（※）被災住宅用地に係る固定資産税等の特例措置

固定資産税 H29：30,066件、H30：27,757件、R元：23,059件

都市計画税 H29：13,914件、H30：12,413件、R元：10,633件

このように、被災者の住宅再建を支援していくことは依然として必要であり、上述のような状況等を勘案し、復興まちづくりを促進する観点から、本特例措置を令和8年3月31日まで5年間の延長を要望する。

本要望に
対応する
縮減案

—

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>■東日本大震災復興加速化のための与党第8次提言（令和元年8月5日総理手交）（抄）</p> <p>II. 地震・津波被災地域の復興の「総仕上げ」</p> <p>3 産業・なりわいの再生</p> <p>○津波被害が甚大な地域には、人口や働く場等の減少が著しいにもかかわらず、区画整理事業等による基盤整備に時間を要し、企業立地等が進んでいない地域が残ると見込まれることから、復興特区法の見直しにより、対象地域を重点化した上で、復興特区税制の適用期限を適切に延長することについて検討すること。福島については、福島特措法の見直しにあわせ、福島特措法税制に一元化することを検討すること。また、2020年度末で期限を迎えるその他の復興関連税制についても、他の災害関連税制の実例等も踏まえ、延長、廃止等の検討を開始すること。</p> <p>■「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針（令和元年12月20日閣議決定）（抄）</p> <p>II. 「復興・創生期間」後の基本方針</p> <p>2. 復興を支える仕組み</p> <p>（2）法制度</p> <p>① 東日本大震災復興特別区域法</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興特区税制について、津波被害が甚大な地域には、人口や働く場等の減少が著しいにもかかわらず、区画整理事業等による基盤整備に時間を要し、企業立地等が進んでいない地域が残ると見込まれることから、著しい被害を受けた地域が引き続き、着実に産業復興に取り組めるよう、東日本大震災復興特別区域法を改正し、対象地域を重点化した上で、適用期限の延長等を行うことについて検討する。 また、その他の復興関連税制についても、過去の大規模災害における取組事例等も踏まえ、適切に延長等を行うことについて検討する。 <p>■令和3年度以降の復興の取組について（令和2年7月17日復興推進会議決定）（抄）</p> <p>2. 復興期間</p> <p>復興期間は令和3年度から令和7年度までの5年間を含む15年間とした上で、令和3年度からの5年間は、「被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興を実現していく」という「第1期復興・創生期間」（平成28年度から令和2年度まで）の理念を継承し、その目標の実現に向け取組をさらに前に進めるべき時期であることから、「第2期復興・創生期間」と位置付ける。</p> <p>■復興庁政策評価体系 政策「復興施策の推進」 施策「(6) 東日本大震災からの復興に係る施策の推進」</p>
	政策の達成目標	被災地において住宅再建をする被災者の増加、完全復旧及び被災地域の経済的復興の一刻も早い実現
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	延長期間 5年間（令和3年4月1日から令和8年3月31日）
	同上の期間中の達成目標	政策の達成目標に同じ
政策目標の達成状況	<p>全国の避難者数（約4.3万人）のうち、応急仮設住宅等及び親族・知人宅等への都道府県別避難者数（令和2年7月9日現在）</p> <p>○岩手県：1,145人</p> <p>○宮城県：1,291人</p> <p>○福島県：7,555人</p>	
有効性	要望の措置の適用見込み	<p>令和3年度 固定資産税：24,396件、都市計画税：7,398件</p> <p>令和4年度 固定資産税：16,795件、都市計画税：5,247件</p> <p>令和5年度 固定資産税：16,544件、都市計画税：4,522件</p> <p>令和6年度 固定資産税：15,637件、都市計画税：3,981件</p> <p>令和7年度 固定資産税：14,795件、都市計画税：3,530件</p>

	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	本特例措置を延長することにより、被災地における被災代替家屋等の取得を促進し、家屋を再建する被災者の増加、完全復旧及び被災地域の経済的復興の一刻も早い実現を図ることができる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	被災代替家屋等に係る登録免許税・印紙税の非課税措置 被災代替家屋等に係る不動産取得税・固定資産税等の特例措置
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	本特例措置は、被災代替家屋等を取得した場合に限定し、被災者の本格的な住宅再建や被災地域の経済的復興に資するものであるから、政策目的達成手段として妥当である。

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>「固定資産の価格等の概要調書」、「都市計画税に関する調」から減収額を算出 平成24年度 固定資産税： 807百万円、都市計画税：634百万円 平成25年度 固定資産税：2,248百万円、都市計画税：812百万円 平成26年度 固定資産税：1,314百万円、都市計画税：654百万円 平成27年度 固定資産税：1,594百万円、都市計画税：692百万円 平成28年度 固定資産税：1,445百万円、都市計画税：636百万円 平成29年度 固定資産税：1,300百万円、都市計画税：368百万円 平成30年度 固定資産税：1,322百万円、都市計画税：598百万円 令和元年度 固定資産税：1,247百万円、都市計画税：517百万円</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>—</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>—</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>—</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>—</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成23年度 創設</p>